

第1号議案

平成28年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告

パリ協定の目標達成に向け、我が国では昨年5月に新しい地球温暖化対策計画を策定するとともに、7月からは新しい国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の一層の周知を図ることとした。国際的には、一部に危惧される面はあるものの、1年を経ずに11月にパリ協定が発効されたことから、取組の必要性が確認された。

そのような中、本法人の平成28年度は、パリ協定批准への気運醸成や、新しい目標・計画達成のため、積極的に山形県地球温暖化防止活動推進センター業務やエコアクション21地域事務局等業務、山形県環境保全協議会事務局業務、やまがた環境カウンセラー協議会事務局業務に取り組んだ。

新しい国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」への取組では、会員や地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会、行政機関等との連携で10,317件の賛同を集めることが出来た。新規事業も、山形県民CO2削減価値創出事業運営・管理等業務（山形县委託事業）や「家庭や事業所の省エネ活動事業」（山形市委託事業）、「環境教育プログラム」開発・実証事業等が始まった。

一方、市民参加型再生可能エネルギー普及推進活動（地球環境基金助成金）が3年計画の最終年度を迎え終了したことや、住宅建築技術高度化・展開推進事業（国土交通省間接補助事業）も5年計画の最終年度を迎えたこと、この事業は引き続き次年度も継続が決まったが、年度末で職員の3名が退職することとなったこと等、節目を感じさせる1年であった。

地球環境基金助成事業を担当した職員の更なる再生可能エネルギー利活用推進の強い思いでの独立や、他団体から請われての就任等、いずれの者も、本法人の会員や地球温暖化防止活動推進員の立場は残したままでの新天地への旅立ちで、今までの活動に感謝するとともに、新しい職場での活躍や今後の会員等としての活動に期待したい。

I 会議

1 総会

・5月28日 通常総会（13：30～） 場所：山形市保健センター視聴覚室（山形市）

議題：①平成27年度事業報告並びに活動決算について

②平成28年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について

③役員改選について

2 理事会

・5月28日 第1回理事会（10：00～） 場所：山形市市民活動支援センター会議室（山形市）

議題：①平成27年度事業報告(案)及び活動決算(案)について

②平成28年度事業計画(案)及び活動予算(案)について

③役員改選(案)について

④その他

・7月16日 第2回理事会（10：00～） 場所：松村代表宅（鶴岡市）

議題：①平成28年度補正予算(案)について

②平成28年度資金繰りと短期借入金について

③その他

- ・12月2日 第3回理事会（18：00～） 場所：江戸寿司（山形市）
 - 議題：①平成28年度事業の進捗状況及び収支見込み等について
 - ②平成29年度事業の見通しについて
 - ③その他
- ・3月18日 第4回理事会（10：00～） 場所：松村代表宅（鶴岡市）
 - 議題：①平成28年度事業の進捗状況及び収支見込みについて
 - ②平成29年度事業の見込みと職員の体制について
 - ③通常総会の日程と内容について
 - ④その他

II 山形県地球温暖化防止活動推進センター業務

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の地球温暖化防止に係る委託事業や、環境省等の補助事業等を実施した。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業（山形県委託事業）

山形県の地球温暖化対策の基本となる基盤形成や普及啓発の事業を実施した。

① 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会会議への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行った。

② 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

山形県地球温暖化防止活動推進員の候補者に対して研修会を実施し、6名が新規委嘱された。
基礎研修 8月6日、専門研修 9月3日、実務研修 10月29日

③ 県民運動推進大会開催事業

6月2日にホテルメトロポリタン山形（山形市）で開催した。参加数：131名

④ 家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 20,426件、エコドライブアクション報告数 617件
合計 21,043件（目標14,000件）

⑤ エコスタイルチャレンジ事業

エコスタイルチャレンジ参加事業所数 夏1,453事業所、冬1,270事業所
（目標 夏冬合わせて2,000事業所）

2 地域における地球温暖化防止活動促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センターの業務である民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や低炭素社会の構築を目指し、調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報活動等を地域の関係主体との連携にて実施した。

(1) 地域における地球温暖化の現状及び対策の推進状況等の啓発・広報業務

① 推進員や地域協議会等と連携し実施する地域に根差した啓発・広報業務

・イベントでの啓発活動：12回・15日間、延べ3,556人に対して啓発活動を実施

村山 キャンドルスケープ in やまがた、やまがた環境展、環境週間ひがしね2016、キャン
ドルナイト in 上山、キャンドルナイト in 天童、やまがた市民活動まつり

最上 新庄まつり、もがみ大産業まつり、新庄雪まつり

置賜 Y-1 グルメグランプリ、置賜環境講座の開催

庄内 環境フェアつるおか

・「COOL CHOICE」の賛同募集：10,317 件賛同（事業所含む）

②環境マイスターと連携した「COOL CHOICE」啓発・広報業務

・フォローアップ研修の実施：自動車：10月14日、参加数 37名

家電：8月23日、参加数 33名、サッシ・ガラス：10月27日、参加数 18名

③エコ住宅に関する啓発・広報業務

・エコ住宅基礎講座の開催：1月21日、酒田市総合文化センター、参加数 28名

・「山形エコハウス」来館者の案内：来館者数 1,068名（目標 1,500名）

④木質ペレットに関する啓発・広報業務

・セミナーの開催：2月21日、参加数 30名

・木質ペレットエコポイント事業の実施：ペレットエコポイント事業会員数：844名

・リーフレット及びホームページの作成

(2) 地球温暖化防止活動推進員の支援

①推進員（一般公募）向け研修会の開催

・1回目：7月16日、ふれあい会館「コアアルザ」（庄内町）、参加数 21名

7月17日、庄内地域の再生可能エネルギー活用施設の見学

・2回目：宮城県推進員との合同研修会 11月26日、仙台国際センター展示棟、参加 13名

②啓発ツールの貸出

(3) 地球温暖化防止活動を行う民間団体の活動実績調査および支援（エコカップやまがたの開催）

県内の温暖化防止活動や再生可能エネルギーの取組み事例を収集し、活動事例発表会や冊子等で広く紹介した。

① 県内での事例収集：事例収集件数 62件

② 活動事例発表会の開催：11月19日、山形ビッグウイング、参加数 61名

エコカップやまがた大賞：南陽市

大賞の南陽市は低炭素杯 2017 にも参加し、「環境大臣賞 金賞（自治体部門）」を受賞した。

③各活動の紹介、広報：冊子作成 1,000部

(4) 日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務

地域の日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置について、地域住民の照会・相談窓口となり、必要に応じて助言等を行った。

(5) 温室効果ガスの排出実態の把握、分析業務

①「冷蔵庫使用実態調査」の実施：調査件数 77件

②「冷暖房使用実態調査」の実施：調査件数 46件

(6) 指定団体等への施策の協力・連絡調整会議の設置、運營業務

①指定団体等への施策の協力

・山形県が主催する地球温暖化防止等に関わる会議への出席 11月25日

・地域協議会新規設立の依頼：1月19日、9月21日、10月12日

②山形県地球温暖化防止活動連絡調整会議の開催：7月20日、12月19日、2月27日

3 「家庭や事業所の省エネ活動事業」（山形市委託事業：環境省間接補助事業）

山形市は、環境省の「地方公共団体と連携したCO₂排出削減促進事業」の採択を受け新しい

国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発活動を行うこととなり、本法人が委託事業を受託し、イベントでの啓発活動やエコ住宅の普及活動、家庭での省エネ活動の推進に取り組んだ。

(1) イベント等での普及啓発活動（COOL CHOICE 賛同と家庭の省エネキャンペーンの実施）

- ① 「花笠サマーフェスティバル」での啓発活動：8月4日
- ② 「とっておきの音楽祭 in やまがた」での啓発活動：8月28日
- ③ 「まるごと山形 祭りだワッショイ」での啓発活動：10月1日
- ④ 「やまがた環境展 2016」での啓発活動：11月19日、20日

(2) 地球温暖化に係る講演会の開催：11月28日、山形テルサ、参加数 84名

(3) エコ住宅の普及活動の実施

- ① 「エコ住宅基礎講座」の開催：1月7日、山形エコハウス、参加数 31名
- ② 「エコ住宅バスツアー」の開催：1月15日、参加数 26名
- ③ 相談会の開催：「やまがた環境展」で相談コーナーの実施
- ④ 断熱リフォーム診断：診断件数 4件

4 その他の事業

(1) 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

家庭での省エネ・再エネ対策をより実践に繋げるため、各家庭の排出状況に応じたきめ細やかなアドバイスができる「うちエコ診断」を実施した。

- ・診断実施件数：33件（目標 30件）
- ・二酸化炭素排出削減効果：事後調査 27件による効果算出
合計 24,198kg-CO₂/年（1世帯あたり、896.22 kg-CO₂/年・世帯）

(2) 環境マイスター研修事業（NPO法人山形県自動車公益センター委託事業）

NPO法人山形県自動車公益センターと連携して、エコカーの普及やエコドライブを推進するため、自動車販売員や整備士を対象に環境マイスターの養成研修を実施した。

山形会場：11月10日～11日、山形県自治会館 401 会議室、受講数 84名

※ 環境マイスターは、自動車販売店協会山形県支部、NPO法人環境市民、山形県地球温暖化防止活動推進センター三者認証で、また、山形県の協力で平成 17 年度から実施。

5 関連事業

(1) 環境エネルギー学習機能活用促進業務（山形県委託事業）

山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営を行うとともに、環境教育の支援や再生可能エネルギー施設の案内、情報の収集・発信、相談対応等を行った。

- ① 山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営：入館者数 1,568名（目標 1,800名）
- ② 環境エネルギー教室の開催：45回 イベントへの出展：12回（目標 20回）
- ③ 情報収集・発信、相談対応
- ④ 山形県環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣

環境アドバイザー32回（目標 35回）、地球温暖化防止活動推進員 45回（目標 60回）

(2) 山形県民CO₂削減価値創出事業運営・管理等業務（山形県委託事業）

家庭等への再生可能エネルギー設備導入補助金に係る CO2 削減価値を集約し、J-クレジット制度を活用し、その環境価値の「見える化」及び環境施策への活用を図るとともに、県内事業者と同制度の活用を促すことで、再生可能エネルギー設備の導入促進及び温暖化対策の推進を図った。

① CO2 削減価値創出事業の運営・管理業務

- ・ CO2 削減価値創出事業（やまがた太陽と森の会）の運営・管理業務

研修会等での周知を行った。また、太陽光発電 1,171 件及びペレットストーブ等 216 件の参加を受付け、その問合せにも対応した。

- ・ CO2 削減効果の集約及び政府による認証等に係る業務
- ・ 取引先企業等の開拓に係る業務：情報収集等イベント参加 10 月 20 日
- ・ その他本事業の運営・管理に必要な業務：意見交換 3 月 13 日

② 県内事業者への J-クレジット制度活用相談業務

県内事業者による J-クレジット制度の活用を促すため、県内事業者への個別訪問、相談対応を行った。5 月 19 日、7 月 8 日、11 月 17 日

(3) 木質バイオマス需給拡大業務（山形県村山総合支庁森林整備課委託事業）

① 木質ペレットの供給拡大研修会の開催

ホームセンター、スーパー、燃料販売店等を対象とし、木質ペレット製造工場とペレットストーブ製造工場の見学会を 2 回開催した。

1 回目：12 月 15 日、参加者：燃料販売店・電気工事店 4 名

2 回目：2 月 7 日、参加者：燃料販売店（山形県石油商業組合・山形県石油協同組合）4 名

② 薪の需給拡大研修会の開催（3 回）

薪生産者及び薪販売者を対象とする研修会を 3 回開催した。

1 回目：薪ストーブ基礎講座、1 月 18 日、大江町中央公民館、参加者 17 名

2 回目：薪ストーブ販売店を訪問、(株)ぜいたく屋、1 月 26 日、参加者 2 名

3 回目：薪ストーブ見学会、ファイヤーライフ山形、2 月 5 日、参加者 12 名

③ 木質バイオマス燃焼機器の展示や普及啓発活動

イベントに出展して木質バイオマス燃焼機器の展示や普及啓発活動を行った。

1 回目：山形県林業祭への出展 10 月 23 日、24 日 山形県総合運動公園

山形県林業祭への来場者（参考：来場者約 4 万人）

薪ストーブの展示（2 台）を行い、薪ストーブの構造等について啓発を行った。

2 回目：朝日町産業祭への出展 11 月 19 日、20 日 朝日町創遊館

朝日町産業祭への来場者（参考：来場者約 2 万人）

薪ストーブ(1 台)とペレットストーブ(1 台)、朝日町で伐採したリンゴの薪の展示

(4) 急速充電器の運用実証・普及推進事業（やまがた社会貢献基金団体支援助成金）

県庁前に設置した電気自動車用の急速充電器を運用し、情報を発信することで、次世代自動車の普及を推進した。

- ・ 連携団体等への情報提供
- ・ ホームページでの普及啓発
- ・ 相談対応

(5) 山形の未来の環境保全を担う子どもたちを育てる「環境教育プログラム」開発・実証事業
(やまがた社会貢献基金協働助成金)

子どもたちが、省エネなどの環境課題について学習し、家庭などの身近なところからできることを自ら考え、実践できるような環境学習プログラムの開発とその展開を図った。また、環境教育を実践している団体等の情報交換等を行い、環境教育の環を広く県内に広げた。

- ・環境教育プログラムの完成 2種類
- ・委員会の開催 3回
- ・プログラム実証(講座)の開催 5回
- ・シンポジウムの開催 2月15日

(6) 市民参加型再生可能エネルギー普及推進活動(地球環境基金助成金)

地球温暖化防止のためには、省エネルギーの推進とともに再生可能エネルギーの普及促進が課題となっており、地域・市民の参加を促すことが重要になっている。本活動では、有識者・行政・環境NPO等が参加する協議会を組織し、市民参加による再生可能エネルギー事業の検討や支援、情報収集・発信、調査・研究・助言、普及啓発等を行った。

- ① 事業者、学識経験者、行政、NPO等で構成される協議会の開催：4回
- ② 環境団体と連携したセミナーの開催：やまがた自然エネルギー学校、10回、253名
- ③ 検討した結果や全国各地の先進的取組み、参考事例の冊子を作成し、配布した。
- ④ 行政機関や民間企業などの再生可能エネルギー事業に関する相談対応：51件
- ⑤ 川西町に設置した太陽光発電施設の発電状況や運営管理状況の検討を行った。

(7) 住宅建築技術高度化・展開推進事業(一社・木を活かす建築推進協議会補助事業：国土交通省間接補助事業)

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年度までに100%とすることを目指し、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における住宅省エネ化推進のための体制の整備・強化を図った。

- ① 山形県省エネ木造住宅推進協議会の運営：7月11日、10月28日、1月24日
- ② 県内の大工・工務店・設計士等を対象とした「住宅省エネルギー技術講習会」を開催
 - ・施工技術者向け講習10回(山形、三川、米沢、寒河江、新庄、長井、東根)
 - ・設計者向け講習5回(山形、三川、米沢)
 - ・受講者数 施工技術者向け230名、設計者向け168名、合計398名(目標710名)
- ③ 省エネ関連情報の発信(ホームページを通じた情報発信)
- ④ 「講演会 省エネ住宅最前線」の開催：2月1日、参加数148名
内容：基調講演(株)新建新聞社代表取締役社長三浦祐成氏、事例紹介(3事例)
- ⑤ 「エコ住宅見学会」の実施：1月31日、山形市内、参加数27名
- ⑥ 地域型住宅グリーン化事業の促進に向けた活動
- ⑦ 提言(案)及び断熱改修事例集について
住宅の省エネ対策推進のため、協議会として「山形県民の健康確保及び地球温暖化防止のための高断熱住宅の普及に向けた提言(案)」をまとめた。
 - ・ワーキンググループの開催：9月13日、12月12日、1月20日
 - ・断熱改修事例集の作成
 - ・提言の検討：提言案の内容は以下のとおり。
断熱性能を従来の水準以上に高めた住宅の建築を推進する

既存住宅においても改修による断熱性能の向上を推進する
 県民に向けた高断熱住宅の情報発信と客観的な情報提供に取り組む
 断熱性能、気密性能の高い住宅の実現に向けて、設計や施工技術の向上に取り組む

(8) グリーングフト事業（日本NPOセンター委託事業）

東京海上日動火災保険株式会社の寄付金を活用した日本NPOセンターの委託事業として、子供や親子を対象とした自然体験活動を実施した。実施にあたっては、EPO 東北と NPO 法人美しいやまがた森林活動支援センターと連携した。

- ・「森もり散策会&大森林祭バス見学会」 5月1日 南陽市吉野石膏の森等
- ・「森林体験 いきものみつけ」 7月24日 山形県県民の森
- ・「森のカーニバル」 8月28日 山形県県民の森

(9) 太陽光発電システム運營業務（やまがた県民自然エネルギー(株)委託業務）

平成27年4月13日に、関連するNPO法人や有志とともに太陽光発電事業の実施を目的に設立した株式会社の運営管理を行った。

- ・年間発電量 約23万kWh/年

III エコアクション21地域事務局及び山形エコアクション21推進事務局事業

エコアクション21の地域事務局として、山形県・宮城県・福島県・秋田県を対象に、認証登録の窓口業務や普及啓発活動を実施した。また、昨年に引き続き「東北ブロック エコアクション21認証・登録10年継続事業者表彰記念式典」を開催し、認証取得10年目を迎えた事業所に感謝状を贈呈するとともに、事業所、審査人、行政、中央事務局及び地域事務局が一同に集まり交流を深めた。また3年目の環境省のエコアクション21CO2削減プログラム（Eco-CRIP）事業を実施し、新規登録数の増加を図った。

1 認証・登録事業

(1) 会議

- ①運営委員会 第1回運営委員会 7月7日、第2回運営委員会 3月30日
- ②判定委員会：EA21・山形EA21地域判定委員会を全10回開催した。(6月3日、7月1日、8月2日、9月5日、10月5日、11月4日、12月15日、1月18日、2月22日、3月28日)
- ③エコアクション21地域事務局責任者（東北・北海道）ブロック会議：7月5日、3月1日
- ④地域事務局責任者 全国会議：10月21日
- ⑤中央事務局運営委員会：3月21日 河合副代表が委員として参加した。

(2) 認証・登録状況

	事業所数(新規)	内山形県	内山形EA21
旧EA21・パイロット事業移行事業所	15	4	2
平成17年度	7	3	3
平成18年度	30	9	8
平成19年度	22	8	5
平成20年度	22	10	8
平成21年度	25	17	7

	事業所数(新規)	内山形県	内山形E A 2 1
平成22年度	63	13	13
平成23年度	33	16	16
平成24年度	19	8	7
平成25年度	10	0	0
平成26年度	17	5	3
平成27年度	18	9	7
平成28年度	15	7	7
合計(累計)	296	109	86
認証登録取り下げ事業所数	127 (42.9%)	38 (34.8%)	32 (37.2%)
登録数	169	71	54

2 各種事業

(1) 研修事業

- ① 地域事務局銀河と共催で、『平成28年度 東北地区審査人力量向上研修会』を開催した。

開催日:11月29日 参加者29名(審査人25名、事務局・関係者4名)

(2) 普及啓発・広報事業

- ① 「第3回エコアクション2.1認証取得事業所研修・交流会」:11月22日 参加者:32名

- ② 「エコアクション2.1普及セミナー(いわき市)」:12月5日 参加者:21名

- ③ 省エネ・節電支援制度紹介セミナー

主催:仙台市地球温暖化対策推進協議会:6月9日 参加者:30名

- ④ 「地球温暖化防止についての取組み」

主催:新庄市建設業協会最上支部、11月8日 参加者:20名

- ⑤ 「地球温暖化防止についての取組み」

主催:山形県建築士会村山支部、11月25日 参加者:15名

- ⑥ 「事業所のCO2削減推進セミナー」

主催:山形県・山形県環境保全協議会、3月8日 参加者:86名

- ⑦ 「やまがた環境展2016」パネル展示やパンフレットの配布を行った。11月19日、20日

(3) 自治体イニシアティブプログラム・グリーン化プログラム事業等

「説明会・山形市自治体イニシアティブプログラム」開催日:7月14日 参加者:21名
説明会を開催したが申し込み数が定員に達しなかったため開催できなかった。

(4) 事務局研修

- ① 「第11回エコアクション2.1全国交流研修大会」に参加した。10月21日、22日

(5) アクションプログラムの推進

- ① 山形県審査人意見交換会:開催日:8月10日 参加者:6名

- ② 宮城県審査人意見交換会:開催日:7月25日 参加者:4名

- ③ 福島県審査人意見交換会:開催日:8月11日 参加者:6名

- ④ エコアクション2.1認証取得事業所を対象にアドバイザー派遣事業を行った。1社

(6) エコアクション2.1CO2削減プログラム(Eco-CRIP)

環境省の補助事業として、「エコアクション2.1二酸化炭素削減プログラム(Eco-CRIP)」に取り組む企業を募集し、支援相談人を5回派遣し、CO2削減や環境経営の推進などの指導を

行った。全国で10箇所「Eco-CRIP 担当地域事務局」が認定されたが、当事務局も認定を受け、北海道・東北地区の窓口業務を行った。

① 担当地域事務局研修会の開催：5月26日、6月17日

② 受付状況

・平成28年度実績：全国申し込み数：157件

当事務局受付数：15件

(内訳：北海道0件、青森6件、岩手2件、秋田1件、宮城2件、山形4件、福島0件)

・支援相談人数：201名

(内訳：北海道2名、青森1名、岩手3名、秋田2名、宮城1名、山形5名、福島3名)

(7) 東北ブロック エコアクション21 認証・登録10年継続事業者表彰記念式典

開催日：11月29日、会場：仙台市市民活動サポートセンター、参加者：53名

主催：エコアクション21 中央事務局、銀河、環境ネットやまがた、後援：環境省

内容：・感謝状・記念品贈呈

・記念講演 一般財団法人持続性推進機構 理事長 安井 至 氏

・事例紹介 日本フィルター(株)米沢事業所、クリーンセンター花泉(株)

(8) その他

① 当法人としてエコアクション21・山形エコアクション21 更新審査を受審した。

更新審査：8月10日 審査人：片平大造氏(福島県審査人)

② 酒田市役所(副市長)を訪問しエコアクション21の普及について協力を依頼した。

訪問日：7月6日 訪問者：高木委員長、事務局2名

③ 環境省ヒアリング調査に協力した。

訪問日：11月30日 担当課：総合環境政策局環境経済課

④ エコアクション21 審査等に関するアンケート調査を平成29年1月から開始した。

IV 山形県環境保全協議会事務局

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会の事務局業務を実施した。

パリ協定の締結、2013年度を基準として2030年度までに温室効果ガスを26%削減する新しい目標、地球温暖化対策計画の策定、これらのことは、事業活動においても大きな変化であり、率先して取り組むことでビジネスチャンスに繋げる好循環が期待され、それらの情報や支援策等を、速やかに会員企業に届けることを重点ポイントとし情報収集と発信の充実を図った。

1 会議

(1) 通常総会 6月2日、会場：ホテルメトロポリタン山形

(2) 理事会：第1回理事会(5月12日、会場：ホテルメトロポリタン山形)

(3) 企画活動委員会(4月20日、9月29日、3月16日)

2 各種事業

(1) 研修事業

① 講演会(6月2日総会終了後、県事業「地球温暖化防止県民運動推進大会」と合同開催)

② セミナー：事業所のCO2削減推進セミナー 3月8日、山形県庁講堂 参加者86名

③ 視察研修会：12月8日、酒井鈴木工業(株)、酒田共同火力発電(株)、花王(株)酒田工場
参加者30名

(2) 交流事業

- ①交流会の開催（6月2日総会・講演会終了後 場所：ホテルメトロポリタン山形）
- ②会員企業による事例発表：酒井鈴木工業㈱
- (3) 情報提供事業
 - 環境関係刊行物の配布や情報の提供（全9回送付）
 - メールマガジンの配信（全6回配信）、ホームページ更新（全3回）
- (4) 広報事業
 - ①「やまがた環境展2016」でブース展示し協議会の活動等のPRを行った。
 - ②会員拡大にむけ、県内の企業約300社程度に入会案内を送付した。
- (5) 表彰事業（平成28年度受賞企業）
 - 山形県知事賞 酒井鈴木工業㈱
 - 環境保全推進賞 岡崎医療㈱、ネッツトヨタ山形㈱、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱電子機器部
 - 選考委員特別賞 (有)高山工務店
- (6) 共催・後援事業：県等が実施する環境保全関連事業の共催や後援などを実施した。
- (7) 社会貢献事業
 - ① 平成28年度「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけた。
 - ② 森林整備活動 10月9日 参加者43名
 - ③ 宮城県塩竈市浦戸諸島寒風沢復興支援活動 6月25日 参加者 39名
- (8) 率先活動事業
 - ① 県事業「エコスタイルチャレンジ」に参加を呼びかけた。（夏 45社、冬 42社）

V 環境カウンセラー協議会

- 1 環境カウンセラー協議会全国連合会（ECU）：加入継続、総会への参加 6月24日
- 2 東北地域の環境カウンセラー協議会等との交流
 - ・青森県、秋田県、宮城県の環境カウンセラー協議会（協会）がECUから退会。
 - ・環境カウンセラー研修会（東北地区）に出席。11月4日、岩手県
 - ・東北地域の環境カウンセラー研修会後に行われていた交流会は開催されなかった。
 - ・新潟県環境カウンセラー協議会が山形県に視察研修で来て、交流を図った。11月15日
- 3 その他：職員の二藤部主任（市民部門）に続き河合主任が登録された。（両部門）

VI 会員への情報提供や交流、社会貢献活動、他の環境関連団体やNPOとの連携等

- 1 会員への情報提供や交流活動
 - (1) 活動報告会・情報交換会の開催：総会終了後 5月28日
 - (2) 懇親会の開催：総会・活動報告会終了後 5月28日
 - (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行：2回発行（7月1日、1月19日）
 - (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供
 - メールマガジン：11回発行（4/15、5/13、6/15、7/15、8/15、9/23、10/21、11/17、12/17、2/17、3/17）
- 2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続、環境学習支援団体交流会 10月11日
- 3 他の環境関連団体やNPOとの連携
 - (1) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体）社員として総会への出席や北海道・東北ブロック会議への出席等を行った。
 - ・通常総会：6月13日

- ・北海道・東北ブロック会議：4月12日（全国合同開催）、10月3日、2月24日
 - ・センター意見交換会（EPO東北会議合同）：10月4日
 - ・研修・養成プログラム検討部会へのオブザーバー参加：6月14日
 - ・全国意見交換会：10月17日、1月17日
- (2) EPO東北（東北環境パートナーシップオフィス）：パートナーシップ団体意見交換会10月4日
- (3) 公財）山形県みどり推進機構：山形県環境保全協議会事務局として運営協議会3月6日
- (4) 美しい山形・最上川フォーラム：山形県環境保全協議会事務局として加入し、協力した。
- ・総会6月29日　・部会12月7日
 - ・河川の水質調査：7月7日・水生生物調査7月5日・クリーンアップ作戦：9月12日
- (5) やまがた酸性雨ネットワーク：酸性雨の調査に協力した。11月1日～11月29日、5回
- (6) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会
- 副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図った。
- ・総会6月12日　・理事会4/26、5/8、6/12、7/26、8/23、3/28
 - ・懇談会9月27日　・市民活動まつり2月19日
- (7) ドリームやまがた里山づくりプロジェクト：会員・監事として参加・協力、総会6月22日
- (8) 山形県エネルギー教育ネットワーク会議：山形大学今村教授主催、運営委員会3月24日
- 4 インターンシップ等の受入れ
- ・東北芸術工科大学：5月17日、5名（1年必修授業でのインタビュー）
 - ・山形工業高等学校：7月5日～7日、2名
 - ・山形県（東北大学）：9月8日、1名
- 5 行政機関等の委員会やNPOとしての意見交換会へ積極的に参加協力する。
- ・山形県環境審議会・部会：5月16日、7月25日、11月24日、3月15日（二藤部）
 - ・ごみゼロやまがた推進会議：5月30日、2月27日（河合）
 - ・山形県みどり県民会議：6月2日、8月18日、9月7日、3月23日（金澤）
 - ・山形県環境計画意見交換会での事例紹介：8月24日（大場）
 - ・山形県リサイクル品認定審査会議：8月29日、1月16日（河合）
 - ・山形県地球温暖化対策地域協議会：11月25日（大場）
 - ・やまがたECOマネジメントシステム外部評価委員会：2月13日（河合）
 - ・山形市環境審議会：2月17日（河合）
 - ・山形市環境マネジメントシステム外部監査：5月11日、6月6日、6月8日（大場）
 - ・東根市環境審議会：6月23日（大場）
 - ・寒河江市再生可能エネルギー利用検討委員会：1月18日、セミナー3月5日（大場）
- 6 職員研修
- 全国地球温暖化防止活動推進センター等が開催する職員等の研修会に積極的に参加した。
- ・センター従事者研修（JCCCA 中堅職員研修）への参加：7月4日～6日（金澤）

以上

活 動 計 算 書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 経常収益		
1. 受取入会金		
正会員受取入会金	0	
2. 受取会費		
正会員受取会費	195,000	
賛助会員受取会費	380,000	
パートナー会員受取会費	57,000	
3. 受取寄付金		
受取寄付金	53,267	
4. 受取助成金等		
受取助成金	4,436,000	
受取補助金	17,704,000	
5. 事業収益		
エコアクション21事業収益	4,694,100	
受託事業収益	23,037,527	
研修交流事業	438,020	
修了証発行事業	598,000	
6. その他収益		
受取 利息	83	
雑 収 益	45,545	
経常収益 計	45,545	51,638,542
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員 報酬	4,720,606	
給料 手当	14,978,257	
賃 金	1,270,039	
通 勤 費	879,631	
法定福利費	3,118,680	
福利厚生費	454,471	
人件費 計	25,421,684	
(2) その他経費		
業務委託費	341,280	
諸 謝 金	6,389,681	
印刷製本費	4,386,342	
会 議 費	111,300	
旅費交通費	1,848,836	
車 両 費	81,115	
通信運搬費	2,427,018	
消耗品 費	1,113,460	
修 繕 費	108,864	
水道光熱費	411,796	
賃 借 料	2,905,743	
減価償却費	45,780	
保 險 料	118,040	
諸 会 費	12,500	
租税 公課	44,399	
研 修 費	34,160	
支払手数料	491,352	
支払助成金	750,000	
雑 費	928,264	
その他経費 計	22,549,930	
事業費 計	47,971,614	

活動計算書

自平成28年4月1日至平成29年3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

2. 管理費

(1) 人件費

給料 手当	47,729
役員 報酬	79,394
通勤 費	5,629
法定福利費	20,265
福利厚生費	1,529
人件費 計	<u>154,546</u>

(2) その他経費

会議 費	20,000
旅費交通費	64,689
通信運搬費	49,455
消耗品 費	26,486
賃借 料	4,000
諸会 費	60,000
租税 公課	1,378,450
支払手数料	5,992
管理 諸費	108,000
支払 利息	58,602
雑 費	127,509
その他経費 計	<u>1,903,183</u>

管理費 計

管理費 計	<u>2,057,729</u>
経常費用 計	<u>50,029,343</u>
税引前当期正味財産増減額	<u>1,609,199</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>732,600</u>
当期正味財産増減額	<u>876,599</u>
前期繰越正味財産額	<u>5,581,266</u>
次期繰越正味財産額	<u>6,457,865</u>

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	8,434,723	
未収金	4,216,721	
立替金	4,344	
流動資産計		12,655,788
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器・備品	91,288	
有形固定資産計	91,288	
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,000	
投資その他の資産計	3,200,000	
固定資産計		3,291,288
資産の部計		15,947,076
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	551,055	
未払費用	1,766,900	
短期借入金	5,500,000	
預り金	257,156	
未払法人税等	732,600	
未払消費税	681,500	
流動負債計		9,489,211
負債の部計		9,489,211
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	5,581,266	
当期正味財産増減額	876,599	
正味財産の部計		6,457,865
負債・正味財産計		15,947,076

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	354,343	
普通 預金		
きらやか	7,494,523	
きらやか	57,602	
きらやか	505,456	
東北労働金庫	989	
山形	3,810	
ゆうちょ	18,000	
未 収 金		
山形県県民文化課	288,294	
山形県環境企画課	251,720	
地球環境基金	1,471,000	
山形県環境科学研究センター	4,607	
(一財)持続性推進機構	2,133,000	
その他	68,100	
立 替 金		
3月分給与雇用保険	4,344	
流動資産 計		12,655,788
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	91,288	
有形固定資産 計	91,288	
(2) 投資その他の資産		
やまがた県民自然エネルギー(株)	3,200,000	
有形固定資産 計	3,200,000	
固定資産 計		3,291,288
資産の部 計		15,947,076
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
HP製作費・サーバー管理費	440,640	
送料	52,715	
その他	57,700	
未払費用		
職員給与等	1,488,500	
社会保険料	240,400	
その他	38,000	
短期借入金		
東北労金NPOサポートローン	5,000,000	
その他	500,000	
預 り 金	257,156	
未払法人税等	732,600	
未払消費税	681,500	
流動負債 計		9,489,211
負債の部 計		9,489,211
正味財産		6,457,865